

資料.4

企業版ふるさと納税の効果検証について

1. 制度の概要

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方公共団体が内閣府の認定を受けて実施する地方創生の取り組みに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。

2. 企業版ふるさと納税にかかる地域再生計画の認定について

本町では、「第3期牟岐町総合戦略」を地方版総合戦略と位置づけ、それに基づく「第2期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、認定を受けています。

3. 令和7年度の受入れ状況

事業名	件数	寄付額	物品の使用状況等
牟岐町高等学校等通学定期券購入費助成金事業	1	非公表	—
防災用ランタン備蓄事業	3	非公表 (ソルピカ)	避難場所および備蓄倉庫に 備蓄している
若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト（新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	1	1,000,000 円	—
保育所厨房機器購入事業	1	1,000,000 円	—

4. 地域再生計画における KPI の達成状況について

達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目 標	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和 11 年度)	令和 7 年度 実績値
基本目標 1	社会減	△132 人	±0 人	△36 人
	関係人口	400 人	400 人	936 人
基本目標 2	総合戦略に関連し て創出した雇用件 数	12 人	50 人	5 人
基本目標 3	合計特殊出生率	1.49	1.80	—
基本目標 4	住み続けたいとい う住民の割合	69.3%	75%	—

＊実施した事業にかかる KPI および実施した事業年度における実績値です。

5. 事業の評価

令和 2 年度の企業版ふるさと納税制度見直しにより、税額控除割合の引き上げや手続きの簡素化等が実施され、全国的にも寄付企業、寄付額ともに増加傾向となっています。

本町では、民間企業にマッチング支援業務を委託することで寄付につながっています。

6. 今後の方向性について

本事業は令和 7～11 年度までの 5 年を計画期間としており、令和 6 年度に「第 3 期牟岐町総合戦略」に基づく「第 2 期牟岐町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、認定を受けています。

本町の地方創生の実現に向けて、庁内関係部署と情報共有・連携を図りながら県外企業へ効果的な情報発信をしながら、引き続き制度の利用促進と取組の推進を図っていきます。

(参考) これまでの寄付の状況

年度	事業名	件数	寄付額	物品の使用状況等
R4	「牟岐町ふるさと町民」創出プロジェクト（地方創生推進交付金事業）	1	非公表	—
R5	若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）	3	1,000,000 円 ただし、2 件は非公表	—
	防災用ランタン備蓄事業	1	1,490,000 円 （ソルピカ 500 個）	避難場所および備蓄倉庫に 備蓄している
R6	若者の人材循環を起点としたまちづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）	1	100,000 円	—
	健康増進推進事業	1	非公表 （薬用泡ハンドソープ）	保育園、小中学校へ配布し、 消費済
	防災用ランタン備蓄事業	1	非公表 （ソルピカ）	避難場所および備蓄倉庫に 備蓄している